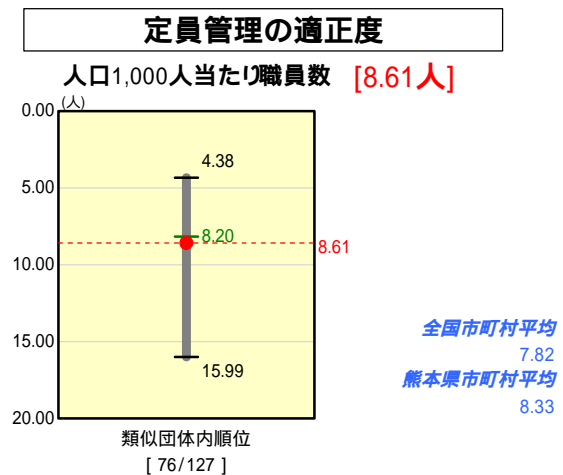
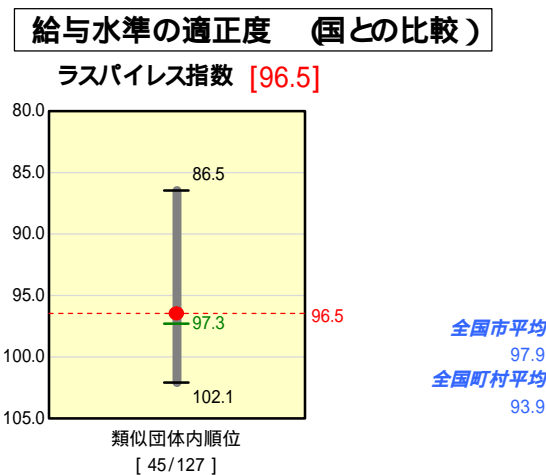
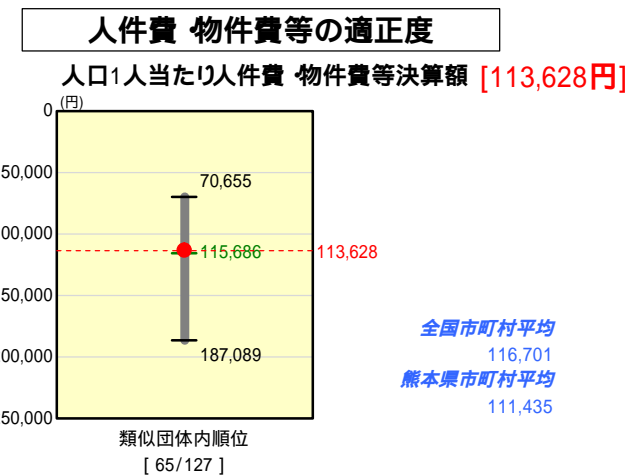
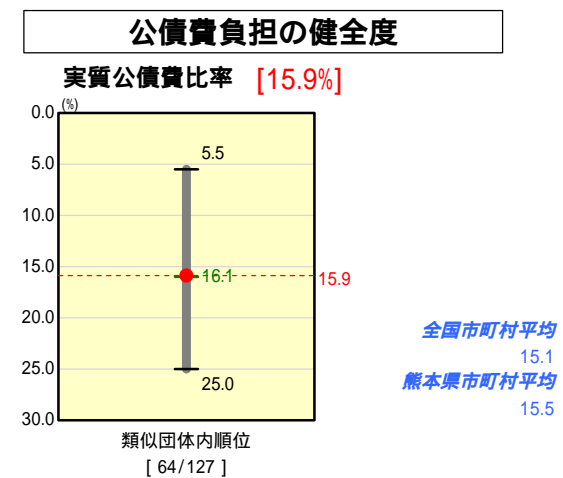
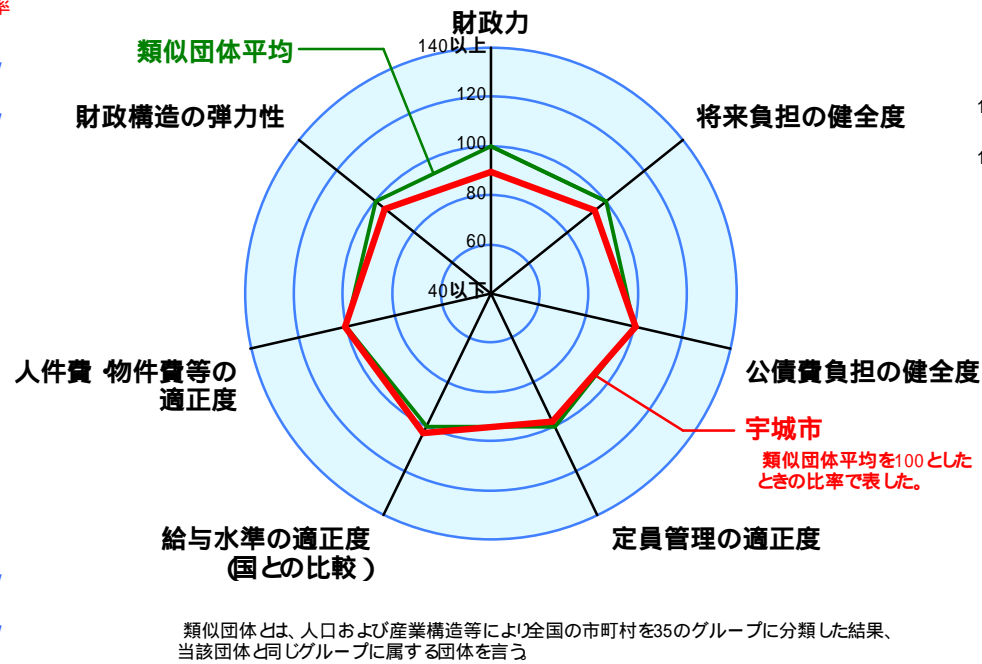
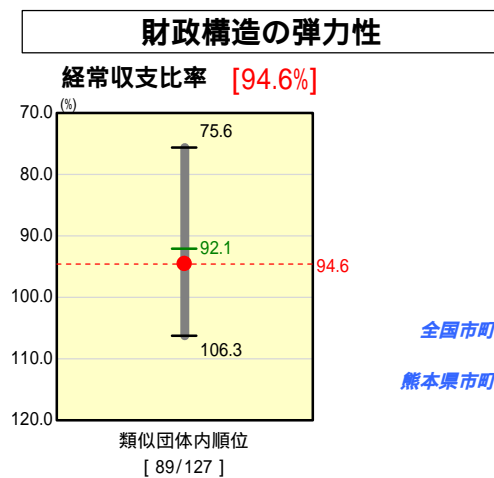
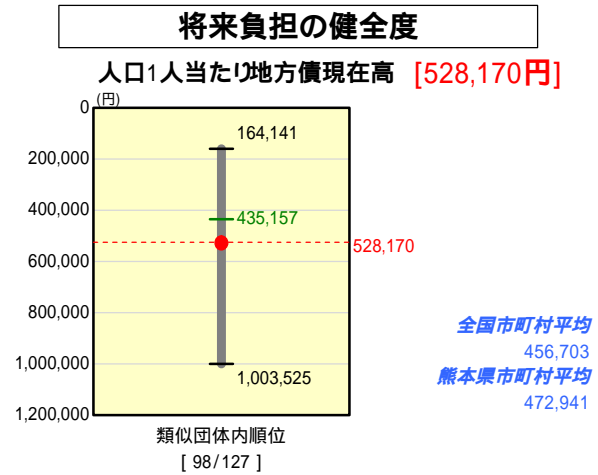
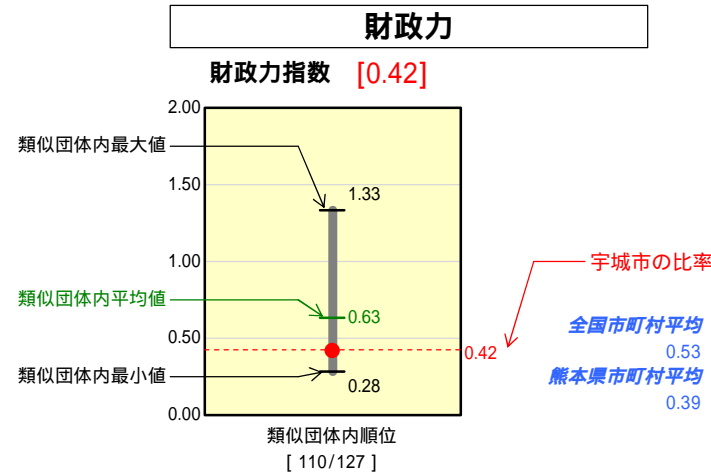


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 熊本県 宇城市

人口	64,099	人(H19.3.31現在)
面積	188.56	km <sup>2</sup>
歳入総額	27,204,381	千円
歳出総額	26,189,707	千円
実質収支	753,718	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数：**  
合併による財政基盤の強化が図られていますが、今後とも毎年物件費で2千5百万円、補助費等と繰出金で各4千万円の歳出削減を目標とし、コスト意識、経営的感覚をもって、歳出全般にわたり見直しを行います。また、地方税の徴収強化等の取組を通じて、財政基盤の強化に努めます。

**経常収支比率：**  
扶助費及び繰出金の増加により94.6%と類似団体を大幅に上回っています。国保・老人・介護会計繰出金については、高齢化の進行により増加する一方です。更に法非適企業会計繰出金についても公債費財源繰出が増加しているため、公共下水道事業については、平成21年度から法適用の公営企業への転換をおこないます。今後は、合併効果による人件費・物件費等について、「集中改革プラン」に掲げたとおり、職員数の減(今後5年間で120名を削減)などの取組を通じて義務的経費の削減に努めます。

**ラスパイレス指数：**  
ラスパイレス指数は上昇していますが、その主な要因として考えられるのは給与制度改革による初任給制限の廃止により、ラスパイレスが低い団塊の世代がここ数年2～30名づつ退職して、前歴を換算する新規採用をしているためと合併後に旧時間の給与調整を行ったため(行政一般職の調整は平成20年1月に終了)と考えられます。

**実質公債費比率：**  
類似団体平均を下回り15.9%になっていますが、単年度では16.9%(1.6ポイント増)になっており、特に公営企業の償還財源に充てたと認められる繰入金(下水道事業で55百万円、農業集落排水事業で51百万円、水道事業で86百万円増加)が主な要因です。下水道事業においては平成21年度から法適用の公営企業へ移行し使用料収入等の自主財源確保に努めます。今後も事業の選択において緊急度や住民ニーズを的確に把握し、交付税措置のある有利な起債措置を講じながら低位で推移させる予定です。

**人口1人当たり地方債現在高：**  
類似団体平均と比較して市債残高は大型プロジェクト(学校建設・地価債事業)の関係で増加しています。人件費をはじめ義務的経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに新規発行債の抑制(地方債発行枠30億円の上限設定)を行い、財政の健全化に努めます。

**人口1000人当たり職員数：**  
定員管理の適正度については、合併後まだ日が浅いため、全国や県の平均をやや上回っています。現在、組織の統廃合等を進め、職員の採用抑制や指定管理者制度の導入、民営化や民間委託等、民間活力の活用を図り職員数の適正な管理に努めています。平成22年度には、現在の職員数655名を550名にする予定です。